

# 甲州市の連結財務書類

(統一的な基準による連結財務書類)

—令和2年度—

令和4年3月

甲 州 市

# 目 次

## I. 連結財務書類とは

1. 連結財務書類の目的	1
2. 連結の範囲	1
3. 連結の手法	4
4. 主要な会計方針	5

## II. 連結財務書類

1. 連結貸借対照表の概要	6
2. 連結行政コスト計算書の概要	9
3. 連結純資産変動計算書の概要	11
4. 連結資金収支計算書の概要	13

## 甲州市の令和2年度連結財務書類及び全体財務書類

連結財務書類	16
前年度比較連結財務書類	21
普通会計との比較連結財務書類	25
連結財務書類注記	29
連結財務書類付属明細書	33
全体財務書類	34
全体財務書類注記	39
全体財務書類付属明細書	43

## I. 連結財務書類

### 1. 連結財務書類の作成目的

甲州市では、市道整備、小中学校運営、福祉事業、産業振興、水道事業や下水道事業、勝沼病院事業や国民健康保険事業など、市民の皆さまと密接な関わりをもつ各種行政サービスを行っています。また、こうした市が自ら行う行政サービスに加えて、公益法人である土地開発公社や常備消防、ごみ処理、斎場運営等を担う一部事務組合などの関係団体と連携協力して、行政サービスを行っています。

現行の決算制度の下では、市が関与する行政サービスについて、一般会計や公営企業会計といった会計ごとに決算が調整されており、全体の「資産」、「負債」、「行政コスト」、「収益」などの財政情報を一覽的に把握し分析することが難しい状況です。行政サービスの実施主体である甲州市の全体像を明らかにするためには、これら全ての歳入歳出決算書（財務書類）を連結した「連結財務書類」を作成する必要があります。

連結財務書類とは一般会計や公営企業会計をはじめ、市が一定割合以上を出資している関係団体や法人、市が加入している一部事務組合などをひとつの行政サービスの実施主体と捉えて作成する財務書類です。

連結財務書類を作成することによって、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、更には行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、市を中心とした行政サービスの実施主体の財政状況及び経営成績を総合的に把握することが可能となります。

なお、連結財務書類も普通会計財務書類と同様に、平成 28 年度決算分から総務省が示した「統一的な基準」による連結財務書類を作成しています。

### 2. 連結の範囲

市が作成する連結財務書類では、行政サービスの実施主体である甲州市全体の財政状況及び経営成績を明らかにすることから、内部会計である特別会計と公営企業会計は、連結の対象となります。（ただし、財産区特別会計は連結の対象には含めておりません。）

また、市が資本金等を一定基準以上出資している地方公社や第三セクター、市が加入する一部事務組合などの関係団体も連結の対象となります。このことから、甲州市の連結財務書類における連結の範囲に含めた各会計・団体・法人等は次のとおりです。

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計 (法適用地方公営企業)

- 水道事業会計
- 勝沼ぶどうの丘事業会計
- 勝沼病院事業会計
- 下水道事業会計

イ) 行政事務特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 診療所事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 居宅介護予防支援事業特別会計

(2) 一部事務組合等

- 東山梨行政事務組合
- 山梨県市町村総合事務組合
- 峡東地域広域水道企業団 (法適用地方公営企業)
- 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- 山梨県後期高齢者医療広域連合
- 釈迦堂遺跡博物館組合

(3) 地方三公社

- 甲州市土地開発公社

(4) 第三セクター等

- 甲州市社会福祉協議会

※財務書類別に連結の範囲を表すと次のとおりとなります。

## 連 結

- ・ 東山梨行政事務組合
- ・ 山梨県市町村総合事務組合
- ・ 峡東地域広域水道企業団
- ・ 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- ・ 山梨県後期高齢者医療広域連合
- ・ 釈迦堂遺跡博物館組合
- ・ 甲州市土地開発公社
- ・ 甲州市社会福祉協議会

## 甲州市全体

- ・ 水道事業会計
- ・ 勝沼ぶどうの丘事業会計
- ・ 勝沼病院事業会計
- ・ 下水道事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 診療所事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 居宅介護予防支援事業特別会計

## 普通会計 (一般会計等)

- ・ 一般会計

### 3. 連結の手法

基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準に沿って作成された法定決算書類を基に、連結財務書類を作成します。それぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って作成された財務書類であるため、その調整が必要となります。そのため、連結を行うためには、一般会計で作成された財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に、次の調整を加えることにより作成することとなります。

なお、連結財務書類における注記「1. 重要な会計方針」も併せて参照してください。

#### (1) 減価償却方式

○固定資産台帳に基づいた取得原価、耐用年数を用います。

連結財務書類における注記「1. 重要な会計方針」も併せて参照してください。

#### (2) 退職手当引当金

○一般会計、特別会計及び公営企業会計は、基準日である令和3年3月31日（会計年度末）に所属する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。（ただし、基準日に退職した職員に係る退職手当は含みません。）

○地方公社は、支給対象職員がいないことから計上していません。

#### (3) 相殺消去

○連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等をひとつの行政サービス実施体とみなして作成することから、連結の対象となる会計及び法人間で行われた資金の取引といった全ての内部取引は重複して記録・集計されることを避けるため、相殺消去します。

○一般会計の財務書類において計上されている連結対象法人に対する負債（例えば、甲州市土地開発公社に対する一般会計の未払金）は、連結財務書類ではそれぞれの会計において、資産・負債として計上されており重複を避けるため、相殺消去します。

相殺消去する主な科目は次のとおりです。

◇一般会計と特別会計の繰出金と繰入金

◇一般会計から公営企業会計への補助金等と公営企業会計の補助金等受入

◇一般会計から関係団体への出資金と関係団体の基本財産（資本金等）

◇一般会計から関係団体への補助負担金の支給と関係団体の補助金等受入

◇連結対象会計間における事業収益と工事等負担金（工事等委託金）

◇連結対象会計間のサービス提供（売上）とサービス供給（仕入）

#### (4) 出納整理期間中の調整

一般会計や特別会計には出納整理期間（年度内に会計処理すべきものを整理する期間。翌会計年度の4月1日から5月31日までの2ヶ月間）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数で決算します。しかしながら、公営企業会計や地方公社、第三セクターなどには出納整理期間が存在しないため、一般会計や特別会計と出納整理期間中に現金の受払いがなされた場合は、調整が必要になります。方法は、公営企業会計等においても、一般会計に準じて現金の受払い等が年度内に終了したものとして調整することとなります。

### 4. 主要な会計方針

#### (1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、「統一的な基準」に基づいて作成しています。

#### (2) 連結の基礎となる各会計及び団体、法人の個別財務書類作成方法

##### ア) 行政事務特別会計

一般会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

##### イ) 公営企業会計（法適用地方公営企業）

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書を基に連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

##### ウ) 地方三公社

地方三公社の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、支給対象職員がいないことから計上していません。

##### エ) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合等が作成した統一基準による財務書類を、市が拠出した負担金相当額等で按分して算出した額で連結することにより作成しています。なお、財務書類を拠出した負担金相当額等で按分して算出した額のみを連結することを、比例連結といいます。

なお、一部事務組合等が行う事業において、一般会計及び特別会計に属するものについては、一般会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

### オ) 第三セクター等

連結団体の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

## II. 連結財務書類

令和2年度の連結財務書類は、連結猶予されていた簡易水道事業及び下水道事業が公営企業への移行に伴い連結対象となったことで、前年度から大幅な増加となっています。当該2事業が連結されたことで、甲州市本来の全体での財務状況等が明らかとなります。なお、簡易水道事業においては、移行に合わせて水道事業と統合しています。

### 1. 令和2年度 連結貸借対照表の概要

甲州市の2年度連結貸借対照表は、資産が968億7,231万円、負債が400億4,211万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は568億3,020万円となりました。

なお、2年度末の資産に対する負債の比率は41.3%となっています。また、前年度との比較では、資産が195億8,590万円、負債が81億4,332万円、純資産が114億4,258万円それぞれ増加しています。

また、一般会計との比較では、資産が366億1,039万円、負債が163億4,135万円、純資産が202億6,904万円それぞれ増加していますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたものとなります。

#### (1) 資産の部

##### ア) 固定資産

2年度末の「固定資産」は、前年度から190億8,431万円増加し、918億7,025万円となりました。

また、2年度末における固定資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により333億5,065万円増加しています。

「固定資産」のうち、「有形固定資産」は858億1,967万円と前年度から181億4,048万円増加しています。増減内訳は、事業用資産で14億8,072万円の減、インフラ資産で189億7,886万円の増、物品で9億3,124万円の増となっています。また、普通会計との比較では、331億1,194万円増加しています。常備消防施設やごみ処理施設、斎場施設など一部事務組合や企業会計が保有する有形固定資産が合算されたもので、主な団体及び額は、水道事業の80億3,158万円（インフラ資産72億7,749万円、物品11億554万円）、勝沼ぶどうの丘事業の6億2,683万円（事業用資産5億8,362万円、物品1億2,734万円）、勝沼病院事業の3億9,462万円（事業用資産3億9,019万円、物品1,916万円）、下水道事業の149億4,243万円（インフラ資産147億6,150



億円、物品 2 億 7,488 万円)、常備消防等の東山梨行政事務組合の 18 億 8,667 万円(事業用資産 9 億 241 万円、インフラ資産 7 億 2,592 万円、物品 5 億 3,847 万円)、甲府 峡東ごみ処理施設事務組合の 23 億 308 万円(事業用資産 14 億 2,767 万円、物品 10 億 6,367 万円)、峡東地域広域水道企業団の 44 億 5,839 万円(インフラ資産 44 億 5,839 万円)、釈迦堂遺跡博物館組合の 2 億 8,777 万円(事業用資産 2 億 8,454 万円、物品 1,434 万円)です。

「固定資産」のうち「有形固定資産」が占める割合は 93.4%と、固定資産の大部分を占めていることがわかります。

「無形固定資産」は、前年度から 6 億 8,002 万円増の 14 億 1,363 万円となりました。普通会計との比較で 14 億 1,182 万円増加しています。下水道事業で計上した 7 億 253 万円、峡東地域広域水道企業団で計上した 7 億 524 万円が主なものとなります。

「投資その他資産」は、前年度から 2 億 6,381 万円増の 46 億 3,696 万円となりました。普通会計との比較では、11 億 7,311 万円減少しています。減少の要因は、「投資及び出資金」において、普通会計財務書類に計上されていた峡東地域広域水道企業団や甲州市土地開発公社に対する出資金が、関係団体内の取引として連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことにより、22 億 5,475 万円減少したことによるものです。

その他「投資その他資産」のうち主なものとして、「長期延滞債権」は、国民健康保険税の減はあるものの、一般会計における市税等の増が影響し、前年度から 173 万円増加の 1 億 2,464 万円となりました。また、普通会計との比較では、4,052 万円の増となりました。これは、普通会計に国民健康保険税の 3,250 万円、介護保険料の 589 万円などを合算したためです。「長期延滞債権」に係る「徴収不能引当金」は、前年度から 139 万円減の 1,776 万円となりました。また、普通会計との比較では、1,012 万円増加しており、これは、国民健康保険税の 841 万円、介護保険料の 162 万円などが合算されたためです。「基金」は、前年度から 2 億 3,767 万円増の 42 億 9,023 万円となり、普通会計との比較では、8 億 8,922 万円の増となりました。連結団体等で計上されたその他目的基金を合算したもので、主な団体と額は、東山梨行政事務組合の 4 億 2,101 万円、介護保険事業の 2 億 426 万円、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の 1 億 869 万円、後期高齢者医療広域連合の 8,498 万円です。

## イ) 流動資産

2 年度の「流動資産」は前年度から 5 億 160 万円増の 50 億 206 万円となりました。また、普通会計との比較では 32 億 5,974 万円増加しています。「流動資産」のうち、「現金預金」は、前年度から 2 億 2,599 万円増の 32 億 8,860 万円となり、普通会計との比較では、24 億 7,039 万円増加しています。連結関係団体等が保有する「現金預金」を合算したため、主な団体及び額は、峡東地域広域水道企業団の 11 億 5,862 万円、水道事業の 7 億 1,743 万円、勝沼ぶどうの丘事業の 1 億 6,375 万円、後期高齢者医療広域連合の 1 億 594 万円です。

「未収金」は、前年度から1億8,582万円増の3億5,220万円となり、普通会計との比較で3億2,268万円増加しています。これは、水道事業において国庫補助金の未収金が8,398万円計上されたことや、下水道事業の下水道使用料等未収金4,900万円が合算されたことが主な要因です。

未収金に係る「徴収不能引当金」は、前年度から270万円増の1,532万円となり、普通会計との比較で1,070万円増加しています。国民健康保険税の630万円、水道使用料231万円などを合算したためです。

「基金」は、前年度から6,610万円増の13億2,016万円となりました。その内訳は、「財政調整基金」の11億6,911万円（前年度比較6,606万円増）、「減債基金」の1億5,104万円（前年度比較4万円増）になります。普通会計との比較では、「財政調整基金」で4億2,095万円の増、「減債基金」は連結団体での計上はありませんでした。合算された「財政調整基金」の主な団体と額は、国民健康保険事業の3億3,462万円、東山梨行政事務組合の4,587万円、山梨県市町村総合事務組合2,982万円です。

「棚卸資産」は、前年度から419万円増の3,407万円となり、水道事業、勝沼ぶどうの丘事業及び甲州市社会福祉協議会の計上となりました。

## （2）負債の部

### ア）固定負債

2年度末の「固定負債」は、前年度から69億6,626万円増の358億1,191万円となりました。2年度末における固定負債総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により147億4,250万円増加しています。

「固定負債」のうち、「地方債」は、前年度から70億9,618万円増の301億6,365万円となり、普通会計との比較では、115億9,520万円増加しています。一部事務組合等の地方債は前年度から4億1,748万円減少しているものの、簡易水道事業及び下水道事業が連結対象になったことにより、公営業会計及び行政事務特別会計の地方債は前年度から87億8,902万円増加しています。

「長期未払金」は、前年度から583万円増の1億2,146万円となり、普通会計との比較では、7,693万円増加しています。これは、山梨県市町村総合事務組合の7,693万円が合算されたためです。

「退職手当引当金」は、前年度から829万円減の30億8,488万円となり、普通会計との比較では、6億2,848万円増加となりました。これは、公営企業会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の退職手当引当金によるものです。

「その他」は、前年度から1億2,744万円減の24億4,192万円となりました。峡東地域広域水道企業団の長期前受金23億8,834万円、水道事業の長期前受金5,000万円などの計上となりました。

### イ）流動負債

2年度の「流動負債」は、前年度から11億7,706万円増の42億3,021万円となり、

普通会計との比較では15億9,885万円増加しています。「流動負債」のうち、「1年内償還予定地方債」は、前年度から10億88万円増の36億6,045万円となり、普通会計との比較で、12億7,100万円増加しました。これは、公営企業会計及び行政事務特別会計の「地方債」9億8,952万円と一部事務組合等の「地方債」2億8,148万円によるものです。

「未払金」は、前年度から1億600万円増の1億8,494万円となり、普通会計との比較では1億8,080万円増加しています。これは、勝沼ぶどうの丘事業の6,076万円、水道事業の4,891万円、下水道事業の3,909万円などが合算されたためです。

「賞与引当金」は、前年度から2,913万円増の2億6,279万円となり、普通会計との比較では、6,704万円増加しています。これは、公営企業会計及び行政事務特別会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の賞与引当金が合算されたためです。

「預り金」は、前年度から52万円増の5,581万円となり、普通会計との比較では、1,381万円増加しています。水道事業の1,164万円、勝沼ぶどうの丘事業の120万円などが合算されたためです。

## (2) 純資産の部

2年度末の「純資産」は前年度から114億4,258万円増の568億3,020万円となり、普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により202億6,904万円増えています。

## 2. 令和2年度 連結行政コスト計算書の概要

甲州市の2年度連結行政コスト計算書は、「純行政コスト」が前年度から34億7,500万円増の283億4,471万円、「純経常行政コスト」が前年度から34億7,365万円増の283億4,258万円となりました。受益者負担比率は、13.9%と前年度から1.2ポイント減少しています。また、他会計への繰出金などの相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分が合算され、普通会計との比較では、「純行政コスト」が98億3,199万円、「純経常行政コスト」が98億2,575万円の増加となりました。

### (1) 経常費用

#### ア) 業務費用

2年度の「業務費用」は、前年度から10億6,286万円増の124億4,597万円となりました。経常費用のうち「業務費用」は37.8%を占めており、普通会計等との比較では、39億663万円増加しています。これは、連結対象会計・団体・法人に係る人件費や物件費、所有資産の減価償却費が団体間の内部取引を除き合算されたためです。

「業務費用」のうち、「人件費」は、前年度から6億8,200万円増の40億3,710万円となり、普通会計との比較では、12億8,188万円増加しました。主な内訳は、企業会計職員と連結団体職員の給料などの「職員給与費」で前年度から2億1,390万円、普通会計から10億5,970万円増の30億3,766万円、「賞与等引当金繰入額」で前年

度から 3,224 万円増、普通会計から 7,021 万円増の 2 億 6,596 万円、「退職手当引当金繰入額」で前年度から 1 億 4,844 万円増、普通会計から 1 億 1,254 万円増の 3 億 3,766 万円となりました。また、主な団体及び額については、東山梨行政事務組合の 5 億 2,083 万円、勝沼ぶどうの丘事業の 1 億 9,649 万円、甲州市社会福祉協議会の 1 億 6,993 万円です。

「物件費等」は前年度から 3 億 1,228 万円増の 78 億 9,423 万円となり、普通会計との比較では、23 億 2,105 万円増加しました。主な内訳は、連結対象会計・団体・法人が管理運営する施設の管理経費や事務費など「物件費」で前年度から 6,146 万円増、普通会計から 8 億 9,375 万円増の 41 億 677 万円、施設などの「維持補修費」で前年度から 3,100 万円減、普通会計から 3,364 万円増の 1 億 5,577 万円、「減価償却費」で前年度から 2 億 8,086 万円増、普通会計から 13 億 9,267 万円増の 36 億 3,070 万円となりました。また、主な団体及び額は、下水道事業の 7 億 854 万円、水道事業の 6 億 7,066 万円、勝沼ぶどうの丘事業の 4 億 244 万円です。なお、「物件費等」のうち、「減価償却費」の占める割合は 46.1%となっています。

「その他業務費用」は、前年度から 6,858 万円増の 5 億 1,464 万円となり、普通会計との比較では、3 億 71 万円増加しました。主な内訳は、企業債等償還利子などの「支払利息」で前年度から 1 億 2,729 万円増、普通会計から 1 億 8,634 万円増の 3 億 1,176 万円、国民健康保険事業や介護保険事業などの長期延滞債権や未収金に係る「徴収不能引当金繰入額」で前年度から 424 万円増、普通会計から 1,456 万円増の 2,142 万円となりました。

#### イ) 移転費用

2 年度の「移転費用」は、前年度から 25 億 4,560 万円増の 204 億 5,548 万円となりました。経常費用のうち「移転費用」は 62.2%を占めています。また、普通会計との比較では、101 億 9,535 万円増加しています。

「移転費用」のうち政策目的などで交付する「補助金等」は、前年度から 38 億 2,695 万円増の 128 億 6,989 万円となり、普通会計との比較では、75 億 680 万円増加しました。主な団体及び額は、国民健康保険事業の 38 億 7,552 万円、介護保険事業の 34 億 3,050 万円です。

扶助費などの「社会保障給付」は、前年度から 2 億 2,040 万円減の 72 億 503 万円となり、普通会計との比較では、44 億 4,800 万円増加しました。増加分のすべてが、後期高齢者医療広域連合の計上となります。

「その他」は、前年度から 10 億 6,095 万円減の 3 億 8,056 万円となり、普通会計と比較して 17 億 5,944 万円減少しました。主な要因として、簡易水道事業及び下水道事業が連結対象となったことに伴い、両事業への繰出金が相殺消去されたことが挙げられます。

### (3) 経常収益

#### ア) 使用料及び手数料

2年度の「使用料及び手数料」は、前年度から1億9,031万円増の15億6,109万円となりました。また、「使用料及び手数料」は、経常収益の34.2%を占めています。普通会計との比較では、14億369万円の増加となりました。主な団体及び額は、水道事業の5億2,559万円、勝沼ぶどうの丘事業の5億2,284万円、峡東地域広域水道企業団の2億1,481万円、下水道事業の2億334万円です。なお、普通会計保有施設からの水道料収入などは、内部取引として相殺消去されています。

#### イ) その他

2年度の「その他経常収益」は、前年度から5,549万円減の29億9,777万円となりました。また、経常収益のうち「その他経常収益」は、65.8%を占めており、普通会計との比較では、28億7,255万円の増加となりました。主な団体及び額は、後期高齢者医療広域連合の26億4,014万円、甲州市社会福祉協議会の1億8,781万円、峡東地域広域水道企業団の1億387万円です。

### 3. 令和2年度 連結純資産変動計算書の概要

元年度末の純資産残高(元年度期首純資産残高と同額)は、453億8,761万円でした。2年度の期末純資産残高は568億3,020万円となり、114億4,258万円の増加となりました。2年度は、純行政コスト283億4,471万円のマイナスに対し、地方税等の経常的な財源が308億5,993万円でしたので、純行政コストに対する必要な財源を税収等によって確保できたといえます。

#### (1) 純行政コスト

行政コスト計算書で計算された純行政コスト額が符号を変え、純資産変動計算書上に計上されます。2年度の純行政コストは、前年度から34億7,500万円増の283億4,471万円となりました。普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により98億3,199万円増えています。主な団体及び額は、国民健康保険事業のマイナス40億2,626万円、介護保険事業のマイナス36億5,372万円、後期高齢者医療広域連合のマイナス19億190万円です。なお、連結対象外団体への繰出金などは相殺消去されています。

#### (2) 財源

「財源」は「税収等」及び「国県等補助金」に区分して表示されます。2年度の「財源」は、前年度から67億3,063万円増加の308億5,993万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の保険料や国県補助金などが合算されたことにより118億9,921万円の増となります。

#### ア) 税収等

2年度の「税収等」は、前年度から10億8,012万円増加の163億8,769万円となりました。財源のうち「税収等」は53.1%を占めております。また、普通会計との比較では、国民健康保険税や介護保険料などが合算されたことにより、43億3,948万円の増となります。なお、普通会計からの繰入金等の収入は、相殺消去されています。

#### イ) 国県等補助金

2年度の「国県等補助金」は、前年度から56億5,051万円増の144億7,223万円となりました。財源のうち「国県等補助金」は46.9%を占めております。また、普通会計との比較では、75億5,973万円の増となります。主な団体及び額は、国民健康保険事業の28億1,910万円、後期高齢者医療広域連合の19億7,400万円です。なお、普通会計からの補助金等の収入は、相殺消去されています。

### (3) 固定資産等の変動（内部変動）

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。また、「固定資産等の変動（内部変動）」及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。

#### ア) 有形固定資産等の増加

「有形固定資産等の増加」は有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額をいいます。

2年度の「有形固定資産等の増加」は14億3,948万円となりました。

#### イ) 有形固定資産等の減少

「有形固定資産等の減少」は有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除売却相当額をいいます。

2年度の「有形固定資産等の減少」は163億621万円となりました。

#### ウ) 貸付金・基金等の増加

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または基金への積立など貸付・基金等のために支出した金額をいいます。

2年度の「貸付金・基金等の増加」は13億8,035万円となりました。

#### エ) 貸付金・基金等の減少

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還、基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

2年度の「貸付金・基金等の減少」は9億9,859万円となりました。

#### オ) 資産評価額

「資産評価額」は有価証券の評価差額をいい、2年度は計上されておりません。

#### カ) 無償所管換等

「無償所管換等」は無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

2年度の「無償所管換等」は、前年度から8億886万円増の4億2,471万円となりました。普通会計との比較では、1,862万円の増加となっています。

### 4. 令和2年度 連結資金収支計算書の概要

2年度連結資金収支計算書は、収入総額が363億87万円（前年度比較53億5,859万円増）であるのに対し、支出総額は362億32万円（前年度比較51億1,577万円増）であったため、当期収支は1億55万円の黒字となりました。また、一部事務組合の比例連結割合変更に伴う差額が1億2,602万円のプラスで調整されたことから、2年度中の実質的な連結収支は2億2,657万円の黒字になりました。このため、期首資金残高（前年度繰越金）の30億1,974万円に、実質的な当期収支のプラス2億2,657万円を足した額の32億4,631万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。また、この額に本年度末歳計外現金残高4,229万円を加えた32億8,860万円が本年度末現金預金残高となります。

財務活動別に見ると、「業務活動収支の部」は前年度から12億5,748万円増の34億1,906万円の黒字、「投資活動収支の部」は前年度から2億8,730万円減の11億1,768万円の赤字、「財務活動収支の部」は前年度から7億2,736万円減の22億83万円の赤字となりました。

なお、普通会計との比較は、2年度末現金預金残高で24億7,039万円の増加となります。

#### (1) 業務活動収支の部

業務活動収支の部の支出合計は、前年度から31億8,827万円増の295億5,700万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の人件費や物件費などの業務支出が合算され128億1,333万円の増加となりました。

「業務支出」の主なものとして、「業務費用支出」のうち「人件費支出」は、前年度から4億7,194万円増の39億4,993万円となりました。普通会計との比較では、12億1,299万円増加しています。「物件費支出」は、前年度から4,116万円増の46億5,145万円となりました。普通会計との比較では、11億892万円増加しています。また、「移転費用支出」のうち「補助金支出」は、前年度から38億2,662万円増の128億6,349万円となりました。普通会計との比較では、75億40万円増加しています。「社会保障給付」は、前年度から2億2,040万円減の72億503万円となりました。普通会計との比較では、44億4,800万円増加しています。主な団体及び額について

は、「人件費支出」で東山梨行政事務組合の4億6,056万円、勝沼ぶどうの丘事業の1億9,649万円、甲州市社会福祉協議会の1億6,239万円、「物件費支出」で勝沼ぶどうの丘事業の3億8,716万円、水道事業の3億3,235万円、「補助金等支出」で国民健康保険事業の38億7,552万円、介護保険事業の34億3,050万円、「社会保障給付支出」で後期高齢者医療広域連合の44億4,799万円が計上されています。なお、物件費のうち内部取引に係る支出や移転費用のその他支出のうち普通会計にあった連結対象団体以外の他会計への繰出金支出などについては、相殺消去されています。

業務活動収支の部の収入合計は、前年度から43億9,195万円増の329億2,445万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の保険税や保険料、使用料などの業務収入が合算され140億5,561万円の増加となりました。

「業務収入」の主なものとしては、「税金等収入」は、前年度から2億806万円増の154億6,201万円となりました。普通会計との比較では、34億2,600万円増加しています。「国県等補助金収入」は、前年度から40億5,024万円増の127億3,079万円となりました。普通会計との比較では、61億8,476万円増加しています。「使用料及び手数料収入」は、前年度から1億2,033万円増の15億5,692万円となりました。普通会計との比較では、13億9,667万円増加しています。主な団体及び額については、「税金等収入」で介護保険事業の22億6,123万円、国民健康保険事業の12億8,026万円、「国県等補助金収入」で国民健康保険事業の28億1,910万円、後期高齢者医療広域連合の19億7,400万円、介護保険事業の13億9,469万円、「使用料及び手数料収入」で水道事業の5億3,464万円、勝沼ぶどうの丘事業の5億942万円が計上されています。なお、普通会計からの繰入金収入などの団体間の内部取引は相殺消去されています。

災害復旧事業などの「臨時支出」については、計上はありませんが、「臨時収入」については、普通会計によるものを除き、釈迦堂遺跡博物館組合で227万円が計上されています。

## (2) 投資活動収支の部

投資活動収支の部の支出合計は、前年度から7億5,093万円増の26億9,599万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の公共施設の整備を含む有形固定資産の形成に係る支出などが合算され7億9,326万円の増加となりました。

「投資活動支出」の主なものとして、「公共施設等整備費支出」は、前年度から4億7,391万円増の14億5,133万円となりました。普通会計との比較では、5億9,575万円増加しています。「基金積立金支出」は、前年度から2億3,634万円増の10億7,793万円となりました。普通会計との比較では、1億9,077万円増加しています。主な団体及び額については、「公共施設等整備費支出」で、水道事業の3億4,091万円、下水道事業の1億6,597万円、「基金積立金支出」で介護保険事業の7,390万円、国民健康保険事業の6,998万円などが計上されています。



投資活動収支の部の収入合計は、前年度から4億6,363万円増の15億7,832万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の公共施設の整備に係る国県等補助金収入などの投資活動収入が合算され4億2,340万円の増加となりました。

「投資活動収入」の主なものとしては、「国県等補助金収入」は、前年度から3億794万円増の4億4,823万円となりました。「国県等補助金収入」については連結対象団体の計上はありませんでした。「基金取崩収入」は、前年度から1億2,491万円減の7億27万円となりました。普通会計との比較では、2,659万円増加しています。主な団体及び額については、「基金取崩収入」で東山梨行政事務組合の2,086万円、甲府・峡東ごみ処理施設事務組合の352万円が計上されています。

### (3) 財務的収支の部

財務的収支の部の支出合計は、前年度から11億7,966万円増の39億4,733万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の地方債等償還支出が合算され15億6,926万円の増加となりました。

「財務活動支出」の主なものとして、「地方債等償還支出」は前年度から12億267万円増の39億3,097万円となりました。普通会計との比較では、15億5,290万円増加しています。主な団体及び額については、土地開発公社の2億319万円、東山梨行政事務組合の1億6,566万円、甲府・峡東ごみ処理施設事務組合の1億882万円が計上されています。

財務的収支の部の収入合計は、前年度から4億5,230万円増の17億4,650万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の地方債等発行収入が合算され5億4,409万円の増加となりました。

「財務活動収入」の主なものとして、「地方債」は前年度から4億5,142万円増加の17億4,562万円となりました。主な団体及び額については、下水道事業の2億6,380万円、水道事業の1億7,670万円、東山梨行政事務組合の1億271万円が計上されています。

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,870,254,773	固定負債	35,811,907,079
有形固定資産	85,819,665,520	地方債等	30,163,651,385
事業用資産	42,716,424,391	長期未払金	121,456,774
土地	12,592,445,725	退職手当引当金	3,084,879,078
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,354,761,455	その他	2,441,919,842
建物減価償却累計額	△ 24,548,527,839	流動負債	4,230,207,586
工作物	112,698,258,287	1年内償還予定地方債等	3,660,452,402
工作物減価償却累計額	△ 100,413,995,537	未払金	184,941,843
船舶	-	未払費用	16,368,801
船舶減価償却累計額	-	前受金	142,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	262,791,258
航空機	-	預り金	55,811,945
航空機減価償却累計額	-	その他	49,699,337
その他	-	負債合計	40,042,114,665
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,482,300	固定資産等形成分	93,190,410,018
インフラ資産	40,685,928,554	余剰分(不足分)	△ 36,360,212,588
土地	2,805,979,169	他団体出資等分	-
建物	799,221,514		
建物減価償却累計額	△ 163,570,048		
工作物	66,852,009,124		
工作物減価償却累計額	△ 30,257,394,047		
その他	1,534,023,616		
その他減価償却累計額	△ 1,057,335,314		
建設仮勘定	172,994,540		
物品	5,010,171,071		
物品減価償却累計額	△ 2,592,858,496		
無形固定資産	1,413,631,902		
ソフトウェア	5,286,240		
その他	1,408,345,662		
投資その他の資産	4,636,957,351		
投資及び出資金	81,475,000		
有価証券	650,000		
出資金	77,825,000		
その他	3,000,000		
長期延滞債権	124,643,931		
長期貸付金	406,400		
基金	4,290,226,135		
減債基金	-		
その他	4,290,226,135		
その他	157,964,885		
徴収不能引当金	△ 17,759,000		
流動資産	5,002,057,322		
現金預金	3,288,598,630		
未収金	352,203,793		
短期貸付金	-		
基金	1,320,155,245		
財政調整基金	1,169,112,534		
減債基金	151,042,711		
棚卸資産	34,067,035		
その他	22,353,510		
徴収不能引当金	△ 15,320,891		
繰延資産	-	純資産合計	56,830,197,430
資産合計	96,872,312,095	負債及び純資産合計	96,872,312,095

## 連結貸借対照表(前年度末)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,785,948,150	固定負債	28,845,651,919
有形固定資産	67,679,183,978	地方債等	23,067,466,563
事業用資産	44,197,148,803	長期未払金	115,631,445
土地	12,585,604,724	退職手当引当金	3,093,170,535
立木竹	-	損失補償等引当金	19,000
建物	42,104,854,680	その他	2,569,364,376
建物減価償却累計額	△ 23,668,103,519	流動負債	3,053,142,692
工作物	112,625,658,877	1年内償還予定地方債等	2,659,574,390
工作物減価償却累計額	△ 99,457,020,450	未払金	78,937,875
船舶	-	未払費用	22,021,470
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	233,661,414
航空機	-	預り金	55,289,908
航空機減価償却累計額	-	その他	3,657,635
その他	-	負債合計	31,898,794,611
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,154,491	固定資産等形成分	74,040,003,752
インフラ資産	21,707,072,435	余剰分(不足分)	△ 28,652,390,798
土地	2,617,011,174	他団体出資等分	-
建物	326,937,654		
建物減価償却累計額	△ 141,556,426		
工作物	47,238,307,204		
工作物減価償却累計額	△ 29,056,207,891		
その他	1,522,479,676		
その他減価償却累計額	△ 973,915,618		
建設仮勘定	174,016,662		
物品	4,078,929,891		
物品減価償却累計額	△ 2,303,967,151		
無形固定資産	733,613,370		
ソフトウェア	8,811,601		
その他	724,801,769		
投資その他の資産	4,373,150,802		
投資及び出資金	79,475,000		
有価証券	650,000		
出資金	75,825,000		
その他	3,000,000		
長期延滞債権	122,912,846		
長期貸付金	406,400		
基金	4,052,552,521		
減債基金	-		
その他	4,052,552,521		
その他	136,956,035		
徴収不能引当金	△ 19,152,000		
流動資産	4,500,459,415		
現金預金	3,062,606,595		
未収金	166,382,519		
短期貸付金	-		
基金	1,254,055,602		
財政調整基金	1,103,053,557		
減債基金	151,002,045		
棚卸資産	29,875,124		
その他	162,397		
徴収不能引当金	△ 12,622,822		
繰延資産	-	純資産合計	45,387,612,954
資産合計	77,286,407,565	負債及び純資産合計	77,286,407,565

※△はマイナスを表します。

# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	32,901,445,620
業務費用	12,445,968,877
人件費	4,037,099,476
職員給与費	3,037,659,227
賞与等引当金繰入額	265,960,866
退職手当引当金繰入額	304,930,534
その他	428,548,849
物件費等	7,894,225,811
物件費	4,106,774,228
維持補修費	155,766,087
減価償却費	3,630,696,985
その他	988,511
その他の業務費用	514,643,590
支払利息	311,755,723
徴収不能引当金繰入額	21,417,252
その他	181,470,615
移転費用	20,455,476,743
補助金等	12,869,889,280
社会保障給付	7,205,031,848
その他	380,555,615
経常収益	4,558,862,038
使用料及び手数料	1,561,093,004
その他	2,997,769,034
純経常行政コスト	28,342,583,582
臨時損失	11,596,767
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,596,761
臨時利益	9,470,112
資産売却益	4,113,729
その他	5,356,383
純行政コスト	28,344,710,237

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,387,612,954	74,040,003,752	△ 28,652,390,798	-
純行政コスト(△)	△ 28,344,710,237		△ 28,344,710,237	-
財源	30,859,926,468		30,859,926,468	-
税収等	16,387,694,423		16,387,694,423	-
国県等補助金	14,472,232,045		14,472,232,045	-
本年度差額	2,515,216,231		2,515,216,231	-
固定資産等の変動(内部変動)		18,127,453,785	△ 18,127,453,785	
有形固定資産等の増加		1,439,481,562	△ 1,439,481,562	
有形固定資産等の減少		16,306,206,919	△ 16,306,206,919	
貸付金・基金等の増加		1,380,353,826	△ 1,380,353,826	
貸付金・基金等の減少		△ 998,588,522	998,588,522	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	424,711,015	424,711,015		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 18,983,723	△ 83,153,679	64,169,956	-
その他	8,521,640,953	681,395,145	7,840,245,808	
本年度純資産変動額	11,442,584,476	19,150,406,266	△ 7,707,821,790	-
本年度末純資産残高	56,830,197,430	93,190,410,018	△ 36,360,212,588	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	29,556,999,858
業務費用支出	9,100,000,542
人件費支出	3,949,931,445
物件費等支出	4,651,447,993
支払利息支出	311,755,722
その他の支出	186,865,382
移転費用支出	20,456,999,316
補助金等支出	12,863,493,888
社会保障給付支出	7,205,031,848
その他の支出	388,473,580
業務収入	32,924,446,891
税収等収入	15,462,013,797
国県等補助金収入	12,730,794,704
使用料及び手数料収入	1,556,915,434
その他の収入	3,174,722,956
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	51,613,347
業務活動収支	3,419,060,380
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,695,991,760
公共施設等整備費支出	1,451,325,204
基金積立金支出	1,077,928,006
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	160,000,000
その他の支出	6,738,550
投資活動収入	1,578,315,948
国県等補助金収入	448,228,548
基金取崩収入	700,271,822
貸付金元金回収収入	160,000,000
資産売却収入	4,115,390
その他の収入	265,700,188
投資活動収支	△ 1,117,675,812
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,947,329,754
地方債等償還支出	3,930,970,389
その他の支出	16,359,365
財務活動収入	1,746,497,001
地方債等発行収入	1,745,621,364
その他の収入	875,637
財務活動収支	△ 2,200,832,753
本年度資金収支額	100,551,815
前年度末資金残高	3,019,737,616
比例連結割合変更に伴う差額	126,019,278
本年度末資金残高	3,246,308,709
前年度末歳計外現金残高	42,868,979
本年度歳計外現金増減額	△ 579,058
本年度末歳計外現金残高	42,289,921
本年度末現金預金残高	3,288,598,630

連結貸借対照表(前年度比較)

(単位:円)

科目名	R3.3.31現在 (令和2年度末)	R2.3.31現在 (令和元年度末)	比較増減	科目名	R3.3.31現在 (令和2年度末)	R2.3.31現在 (令和元年度末)	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	91,870,254,773	72,785,948,150	19,084,306,623	固定負債	35,811,907,079	28,845,651,919	6,966,255,160
有形固定資産	85,819,665,520	67,679,183,978	18,140,481,542	地方債等	30,163,651,385	23,067,466,563	7,096,184,822
事業用資産	42,716,424,391	44,197,148,803	△ 1,480,724,412	長期未払金	121,456,774	115,631,445	5,825,329
土地	12,592,445,725	12,585,604,724	6,841,001	退職手当引当金	3,084,879,078	3,093,170,535	△ 8,291,457
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	19,000	△ 19,000
建物	42,354,761,455	42,104,854,680	249,906,775	その他	2,441,919,842	2,569,364,376	△ 127,444,534
建物減価償却累計額	△ 24,548,527,839	△ 23,668,103,519	△ 880,424,320	流動負債	4,230,207,586	3,053,142,692	1,177,064,894
工作物	112,698,258,287	112,625,658,877	72,599,410	1年内償還予定地方債等	3,660,452,402	2,659,574,390	1,000,878,012
工作物減価償却累計額	△ 100,413,995,537	△ 99,457,020,450	△ 956,975,087	未払金	184,941,843	78,937,875	106,003,968
船舶	-	-	-	未払費用	16,368,801	22,021,470	△ 5,652,669
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	142,000	-	142,000
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	262,791,258	233,661,414	29,129,844
航空機	-	-	-	預り金	55,811,945	55,289,908	522,037
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	49,699,337	3,657,635	46,041,702
その他	-	-	-	負債合計	40,042,114,665	31,898,794,611	8,143,320,054
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	33,482,300	6,154,491	27,327,809	固定資産等形成分	93,190,410,018	74,040,003,752	19,150,406,266
インフラ資産	40,685,928,554	21,707,072,435	18,978,856,119	余剰分(不足分)	△ 36,360,212,588	△ 28,652,390,798	△ 7,707,821,790
土地	2,805,979,169	2,617,011,174	188,967,995	他団体出資等分	-	-	-
建物	799,221,514	326,937,654	472,283,860				
建物減価償却累計額	△ 163,570,048	△ 141,556,426	△ 22,013,622				
工作物	66,852,009,124	47,238,307,204	19,613,701,920				
工作物減価償却累計額	△ 30,257,394,047	△ 29,056,207,891	△ 1,201,186,156				
その他	1,534,023,616	1,522,479,676	11,543,940				
その他減価償却累計額	△ 1,057,335,314	△ 973,915,618	△ 83,419,696				
建設仮勘定	172,994,540	174,016,662	△ 1,022,122				
物品	5,010,171,071	4,078,929,891	931,241,180				
物品減価償却累計額	△ 2,592,858,496	△ 2,303,967,151	△ 288,891,345				
無形固定資産	1,413,631,902	733,613,370	680,018,532				
ソフトウェア	5,286,240	8,811,601	△ 3,525,361				
その他	1,408,345,662	724,801,769	683,543,893				
投資その他の資産	4,636,957,351	4,373,150,802	263,806,549				
投資及び出資金	81,475,000	79,475,000	2,000,000				
有価証券	650,000	650,000	0				
出資金	77,825,000	75,825,000	2,000,000				
その他	3,000,000	3,000,000	0				
長期延滞債権	124,643,931	122,912,846	1,731,085				
長期貸付金	406,400	406,400	0				
基金	4,290,226,135	4,052,552,521	237,673,614				
減債基金	-	-	-				
その他	4,290,226,135	4,052,552,521	237,673,614				
その他	157,964,885	136,956,035	21,008,850				
徴収不能引当金	△ 17,759,000	△ 19,152,000	1,393,000				
流動資産	5,002,057,322	4,500,459,415	501,597,907				
現金預金	3,288,598,630	3,062,606,595	225,992,035				
未収金	352,203,793	166,382,519	185,821,274				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,320,155,245	1,254,055,602	66,099,643				
財政調整基金	1,169,112,534	1,103,053,557	66,058,977				
減債基金	151,042,711	151,002,045	40,666				
棚卸資産	34,067,035	29,875,124	4,191,911				
その他	22,353,510	162,397	22,191,113				
徴収不能引当金	△ 15,320,891	△ 12,622,822	△ 2,698,069				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	56,830,197,430	45,387,612,954	11,442,584,476
資産合計	96,872,312,095	77,286,407,565	19,585,904,530	負債及び純資産合計	96,872,312,095	77,286,407,565	19,585,904,530

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## 連結行政コスト計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	R2.4.1 ～ R3.3.31	H31.4.1 ～ R2.3.31	比較増減
経常費用	32,901,445,620	29,292,978,441	3,608,467,179
業務費用	12,445,968,877	11,383,105,586	1,062,863,291
人件費	4,037,099,476	3,355,097,071	682,002,405
職員給与費	3,037,659,227	2,823,761,476	213,897,751
賞与等引当金繰入額	265,960,866	233,717,989	32,242,877
退職手当引当金繰入額	304,930,534	156,488,179	148,442,355
その他	428,548,849	141,129,427	287,419,422
物件費等	7,894,225,811	7,581,949,099	312,276,712
物件費	4,106,774,228	4,045,317,764	61,456,464
維持補修費	155,766,087	186,770,425	△ 31,004,338
減価償却費	3,630,696,985	3,349,834,936	280,862,049
その他	988,511	25,974	962,537
その他の業務費用	514,643,590	446,059,416	68,584,174
支払利息	311,755,723	184,461,956	127,293,767
徴収不能引当金繰入額	21,417,252	17,174,870	4,242,382
その他	181,470,615	244,422,590	△ 62,951,975
移転費用	20,455,476,743	17,909,872,855	2,545,603,888
補助金等	12,869,889,280	9,042,938,393	3,826,950,887
社会保障給付	7,205,031,848	7,425,430,403	△ 220,398,555
その他	380,555,615	1,441,504,059	△ 1,060,948,444
経常収益	4,558,862,038	4,424,042,729	134,819,309
使用料及び手数料	1,561,093,004	1,370,780,996	190,312,008
その他	2,997,769,034	3,053,261,733	△ 55,492,699
純経常行政コスト	28,342,583,582	24,868,935,712	3,473,647,870
臨時損失	11,596,767	3,778,086	7,818,681
災害復旧事業費	-	3,088,000	△ 3,088,000
資産除売却損	6	690,086	△ 690,080
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	11,596,761	-	11,596,761
臨時利益	9,470,112	3,003,937	6,466,175
資産売却益	4,113,729	3,003,937	1,109,792
その他	5,356,383	-	5,356,383
純行政コスト	28,344,710,237	24,869,709,861	3,475,000,376

※△はマイナスを表します。



## 連結純資産変動計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	R2.4.1 ～ R3.3.31	H31.4.1 ～ R2.3.31	比較増減
前年度末純資産残高	45,387,612,954	45,961,681,594	△ 574,068,640
純行政コスト(△)	△ 28,344,710,237	△ 24,869,709,861	△ 3,475,000,376
財源	30,859,926,468	24,129,297,830	6,730,628,638
税収等	16,387,694,423	15,307,577,126	1,080,117,297
国県等補助金	14,472,232,045	8,821,720,704	5,650,511,341
本年度差額	2,515,216,231	△ 740,412,031	3,255,628,262
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	8,879,650	△ 8,879,650
無償所管換等	424,711,015	△ 384,148,835	808,859,850
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 18,983,723	541,558,832	△ 560,542,555
その他	8,521,640,953	53,744	8,521,587,209
本年度純資産変動額	11,442,584,476	△ 574,068,640	12,016,653,116
本年度末純資産残高	56,830,197,430	45,387,612,954	11,442,584,476

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## 連結資金収支計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	R2.4.1 ～ R3.3.31	H31.4.1 ～ R2.3.31	比較増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	29,556,999,858	26,368,728,201	3,188,271,657
業務費用支出	9,100,000,542	8,513,687,626	586,312,916
人件費支出	3,949,931,445	3,477,991,071	471,940,374
物件費等支出	4,651,447,993	4,610,284,291	41,163,702
支払利息支出	311,755,722	184,461,955	127,293,767
その他の支出	186,865,382	240,950,309	△ 54,084,927
移転費用支出	20,456,999,316	17,855,040,575	2,601,958,741
補助金等支出	12,863,493,888	9,036,869,700	3,826,624,188
社会保障給付支出	7,205,031,848	7,425,430,403	△ 220,398,555
その他の支出	388,473,580	1,392,740,472	△ 1,004,266,892
業務収入	32,924,446,891	28,532,495,891	4,391,951,000
税込等収入	15,462,013,797	15,253,950,639	208,063,158
国県等補助金収入	12,730,794,704	8,680,551,572	4,050,243,132
使用料及び手数料収入	1,556,915,434	1,436,589,104	120,326,330
その他の収入	3,174,722,956	3,161,404,576	13,318,380
臨時支出	-	3,088,000	△ 3,088,000
災害復旧事業費支出	-	3,088,000	△ 3,088,000
その他の支出	-	-	-
臨時収入	51,613,347	900,450	50,712,897
<b>業務活動収支</b>	<b>3,419,060,380</b>	<b>2,161,580,140</b>	<b>1,257,480,240</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	2,695,991,760	1,945,060,894	750,930,866
公共施設等整備費支出	1,451,325,204	977,419,589	473,905,615
基金積立金支出	1,077,928,006	841,590,585	236,337,421
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	160,000,000	120,000,000	40,000,000
その他の支出	6,738,550	6,050,720	687,830
投資活動収入	1,578,315,948	1,114,687,644	463,628,304
国県等補助金収入	448,228,548	140,288,682	307,939,866
基金取崩収入	700,271,822	825,178,809	△ 124,906,987
貸付金元金回収収入	160,000,000	120,000,000	40,000,000
資産売却収入	4,115,390	3,003,937	1,111,453
その他の収入	265,700,188	26,216,216	239,483,972
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,117,675,812</b>	<b>△ 830,373,250</b>	<b>△ 287,302,562</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	3,947,329,754	2,767,669,923	1,179,659,831
地方債等償還支出	3,930,970,389	2,728,297,202	1,202,673,187
その他の支出	16,359,365	39,372,721	△ 23,013,356
財務活動収入	1,746,497,001	1,294,197,180	452,299,821
地方債等発行収入	1,745,621,364	1,294,197,180	451,424,184
その他の収入	875,637	-	875,637
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,200,832,753</b>	<b>△ 1,473,472,743</b>	<b>△ 727,360,010</b>
本年度資金収支額	100,551,815	△ 142,265,853	242,817,668
前年度末資金残高	3,019,737,616	3,055,915,462	△ 36,177,846
比例連結割合変更に伴う差額	126,019,278	106,088,007	19,931,271
本年度末資金残高	3,246,308,709	3,019,737,616	226,571,093
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>42,868,979</b>	<b>45,359,431</b>	<b>△ 2,490,452</b>
本年度歳計外現金増減額	△ 579,058	△ 2,490,452	1,911,394
本年度末歳計外現金残高	42,289,921	42,868,979	△ 579,058
本年度末現金預金残高	3,288,598,630	3,062,606,595	225,992,035

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

貸借対照表（普通会計財務書類と連結財務書類の比較）

（令和3年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①	科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	58,519,606,508	91,870,254,773	33,350,648,265	固定負債	21,069,402,697	35,811,907,079	14,742,504,382
有形固定資産	52,707,728,635	85,819,665,520	33,111,936,885	地方債等	18,568,448,761	30,163,651,385	11,595,202,624
事業用資産	38,954,643,044	42,716,424,391	3,761,781,347	長期未払金	44,530,936	121,456,774	76,925,838
土地	11,868,941,595	12,592,445,725	723,504,130	退職手当引当金	2,456,423,000	3,084,879,078	628,456,078
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	37,982,904,870	42,354,761,455	4,371,856,585	その他	-	2,441,919,842	2,441,919,842
建物減価償却累計額	△ 22,962,397,076	△ 24,548,527,839	△ 1,586,130,763	流動負債	2,631,361,470	4,230,207,586	1,598,846,116
工作物	112,206,364,047	112,698,258,287	491,894,240	1年内償還予定地方債等	2,389,456,745	3,660,452,402	1,270,995,657
工作物減価償却累計額	△ 100,170,472,692	△ 100,413,995,537	△ 243,522,845	未払金	4,146,327	184,941,843	180,795,516
船舶	-	-	-	未払費用	-	16,368,801	16,368,801
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	142,000	142,000
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	195,753,000	262,791,258	67,038,258
航空機	-	-	-	預り金	42,005,398	55,811,945	13,806,547
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	49,699,337	49,699,337
その他	-	-	-	<b>負債合計</b>	<b>23,700,764,167</b>	<b>40,042,114,665</b>	<b>16,341,350,498</b>
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	29,302,300	33,482,300	4,180,000	固定資産等形成分	59,418,813,993	93,190,410,018	33,771,596,025
インフラ資産	13,462,637,340	40,685,928,554	27,223,291,214	余剰分(不足分)	△ 22,857,658,969	△ 36,360,212,588	△ 13,502,553,619
土地	1,324,529,727	2,805,979,169	1,481,449,442	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	799,221,514	799,221,514				
建物減価償却累計額	-	△ 163,570,048	△ 163,570,048				
工作物	37,645,395,134	66,852,009,124	29,206,613,990				
工作物減価償却累計額	△ 25,680,282,061	△ 30,257,394,047	△ 4,577,111,986				
その他	-	1,534,023,616	1,534,023,616				
その他減価償却累計額	-	△ 1,057,335,314	△ 105,733,534				
建設仮勘定	172,994,540	172,994,540	0				
物品	1,782,437,073	5,010,171,071	3,227,733,998				
物品減価償却累計額	△ 1,491,988,822	△ 2,592,858,496	△ 1,100,869,674				
無形固定資産	1,812,240	1,413,631,902	1,411,819,662				
ソフトウェア	1,812,240	5,286,240	3,474,000				
その他	-	1,408,345,662	1,408,345,662				
投資その他の資産	5,810,065,633	4,636,957,351	△ 1,173,108,282				
投資及び出資金	2,332,577,000	81,475,000	△ 2,251,102,000				
有価証券	-	650,000	650,000				
出資金	2,332,577,000	77,825,000	△ 2,254,752,000				
その他	-	3,000,000	3,000,000				
長期延滞債権	84,122,774	124,643,931	40,521,157				
長期貸付金	-	406,400	△ 406,400				
基金	3,401,009,859	4,290,226,135	889,216,276				
減債基金	-	-	-				
その他	3,401,009,859	4,290,226,135	889,216,276				
徴収不能引当金	△ 7,644,000	△ 17,759,000	△ 10,115,000				
流動資産	1,742,312,683	5,002,057,322	3,259,744,639				
現金預金	818,205,686	3,288,598,630	2,470,392,944				
未収金	29,524,512	352,203,793	322,679,281				
短期貸付金	-	-	-				
基金	899,207,485	1,320,155,245	420,947,760				
財政調整基金	748,164,774	1,169,112,534	420,947,760				
減債基金	151,042,711	151,042,711	0				
棚卸資産	-	34,067,035	34,067,035				
その他	-	22,353,510	22,353,510				
徴収不能引当金	△ 4,625,000	△ 15,320,891	△ 10,695,891				
繰延資産	-	-	-	<b>純資産合計</b>	<b>36,561,155,024</b>	<b>56,830,197,430</b>	<b>20,269,042,406</b>
<b>資産合計</b>	<b>60,261,919,191</b>	<b>96,872,312,095</b>	<b>36,610,392,904</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>60,261,919,191</b>	<b>96,872,312,095</b>	<b>36,610,392,904</b>

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## 連結行政コスト計算書（普通会計財務書類と連結財務書類の比較）

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

（単位：円）

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
経常費用	18,799,456,712	32,901,445,620	14,101,988,908
業務費用	8,539,334,600	12,445,968,877	3,906,634,277
人件費	2,755,218,923	4,037,099,476	1,281,880,553
職員給与費	1,977,956,517	3,037,659,227	1,059,702,710
賞与等引当金繰入額	195,753,000	265,960,866	70,207,866
退職手当引当金繰入額	192,385,810	304,930,534	112,544,724
その他	389,123,596	428,548,849	39,425,253
物件費等	5,573,177,363	7,894,225,811	2,321,048,448
物件費	3,213,025,897	4,106,774,228	893,748,331
維持補修費	122,123,115	155,766,087	33,642,972
減価償却費	2,238,028,351	3,630,696,985	1,392,668,634
その他	-	988,511	988,511
その他の業務費用	210,938,314	511,643,590	300,705,276
支払利息	125,417,753	311,755,723	186,337,970
徴収不能引当金繰入額	6,856,720	21,417,252	14,560,532
その他	78,663,841	181,470,615	102,806,774
移転費用	10,260,122,112	20,455,476,743	10,195,354,631
補助金等	5,363,093,829	12,869,889,280	7,506,795,451
社会保障給付	2,757,028,949	7,205,031,848	4,448,002,899
その他	2,139,999,334	380,555,615	△ 1,759,443,719
経常収益	282,620,675	4,558,862,038	4,276,241,363
使用料及び手数料	157,406,485	1,561,093,004	1,403,686,519
その他	125,214,190	2,997,769,034	2,872,554,844
純経常行政コスト	18,516,836,037	28,342,583,582	9,825,747,545
臨時損失	4	11,596,767	11,596,763
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	4	6	2
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	11,596,761	11,596,761
臨時利益	4,113,729	9,470,112	5,356,383
資産売却益	4,113,729	4,113,729	0
その他	-	5,356,383	5,356,383
純行政コスト	18,512,722,312	28,344,710,237	9,831,987,925

※△はマイナスを表します。

## 連結純資産変動計算書(普通会計財務書類と連結財務書類の比較)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
前年度末純資産残高	35,707,070,543	45,387,612,954	9,680,542,411
純行政コスト(△)	△ 18,512,722,312	△ 28,344,710,237	△ 9,831,987,925
財源	18,960,717,960	30,859,926,468	11,899,208,508
税金等	12,048,211,451	16,387,694,423	4,339,482,972
国県等補助金	6,912,506,509	14,472,232,045	7,559,725,536
本年度差額	447,995,648	2,515,216,231	2,067,220,583
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	406,088,833	424,711,015	18,622,182
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 18,983,723	△ 18,983,723
その他	-	8,521,640,953	8,521,640,953
本年度純資産変動額	854,084,481	11,442,584,476	10,588,499,995
本年度末純資産残高	36,561,155,024	56,830,197,430	20,269,042,406

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## 連結資金収支計算書(普通会計財務書類と連結財務書類の比較)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	16,743,666,678	29,556,999,858	12,813,333,180
業務費用支出	6,483,544,566	9,100,000,542	2,616,455,976
人件費支出	2,736,940,923	3,949,931,445	1,212,990,522
物件費等支出	3,542,527,749	4,651,447,993	1,108,920,244
支払利息支出	125,417,753	311,755,722	186,337,969
その他の支出	78,658,141	186,865,382	108,207,241
移転費用支出	10,260,122,112	20,456,999,316	10,196,877,204
補助金等支出	5,363,093,829	12,863,493,888	7,500,400,059
社会保障給付支出	2,757,028,949	7,205,031,848	4,448,002,899
その他の支出	2,139,999,334	388,473,580	△ 1,751,525,754
業務収入	18,868,836,447	32,924,446,891	14,055,610,444
税収等収入	12,036,009,354	15,462,013,797	3,426,004,443
国県等補助金収入	6,546,039,012	12,730,794,704	6,184,755,692
使用料及び手数料収入	160,247,829	1,556,915,434	1,396,667,605
その他の収入	126,540,252	3,174,722,956	3,048,182,704
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	49,345,676	51,613,347	2,267,671
<b>業務活動収支</b>	<b>2,174,515,445</b>	<b>3,419,060,380</b>	<b>1,244,544,935</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,902,732,091	2,695,991,760	793,259,669
公共施設等整備費支出	855,570,719	1,451,325,204	595,754,485
基金積立金支出	887,161,372	1,077,928,006	190,766,634
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	160,000,000	160,000,000	0
その他の支出	-	6,738,550	6,738,550
投資活動収入	1,154,917,620	1,578,315,948	423,398,328
国県等補助金収入	317,121,821	448,228,548	131,106,727
基金取崩収入	673,682,059	700,271,822	26,589,763
貸付金元金回収収入	160,000,000	160,000,000	0
資産売却収入	4,113,740	4,115,390	1,650
その他の収入	-	265,700,188	265,700,188
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 747,814,471</b>	<b>△ 1,117,675,812</b>	<b>△ 369,861,341</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,378,066,053	3,947,329,754	1,569,263,701
地方債等償還支出	2,378,066,053	3,930,970,389	1,552,904,336
その他の支出	-	16,359,365	16,359,365
財務活動収入	1,202,408,000	1,746,497,001	544,089,001
地方債等発行収入	1,202,408,000	1,745,621,364	543,213,364
その他の収入	-	875,637	875,637
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,175,658,053</b>	<b>△ 2,200,832,753</b>	<b>△ 1,025,174,700</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>251,042,921</b>	<b>100,551,815</b>	<b>△ 150,491,106</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>525,157,367</b>	<b>3,019,737,616</b>	<b>2,494,580,249</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>	<b>126,019,278</b>	<b>126,019,278</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>776,200,288</b>	<b>3,246,308,709</b>	<b>2,470,108,421</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>42,580,408</b>	<b>42,868,979</b>	<b>288,571</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 575,010</b>	<b>△ 579,058</b>	<b>△ 4,048</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>42,005,398</b>	<b>42,289,921</b>	<b>284,523</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>818,205,686</b>	<b>3,288,598,630</b>	<b>2,470,392,944</b>

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

##### ② 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品……………原価法(先入先出法)による。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物品 2 年～20 年

##### ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）



なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	51 百万円	0 百万円	－百万円	51 百万円
計	51 百万円	0 百万円	－百万円	51 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
診療所事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
居宅介護予防支援事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼ぶどうの丘事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
東山梨行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.0%
市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.5%～12.4%
峡東地域広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.5%
甲府・峡東地域ごみ処理施設 事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.7%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.5%
釈迦堂遺跡博物館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	33.4%

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
甲州市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
甲州市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 下水道事業会計における地方公営企業会計適用による影響

下水道事業会計では令和2年度から地方公営企業会計を適用しています。

#### ア 貸借対照表

地方公営企業会計適用により、令和元年度貸借対照表から令和2年度開始貸借対照表への移行による主な影響額は次のとおりです。

有形固定資産（インフラ資産 工作物） 14,809,121 千円の増加

固定負債（地方債等） 6,562,952 千円の増加

#### イ 純資産変動計算書

令和元年度本年度末純資産残高と地方公営企業会計適用後となる令和2年度前年度末純資産残高との差額については、無償所管換等において調整しています。

令和元年度 本年度末純資産残高 45,387,612 千円

令和2年度 前年度末純資産残高 54,135,030 千円

調整額（その他） 8,747,418 千円

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

⑤ 複数の会計を有する一部事務組合・広域連合は会計ごとの経費負担割合に基づく比例連結としています。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	167,322,273	442,975	86,300	167,678,948	124,962,523	1,836,221	42,716,425
土地	12,585,605	6,841	-	12,592,446	-	-	12,592,446
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,104,855	322,304	72,397	42,354,761	24,548,528	879,190	17,806,234
工作物	112,625,659	81,773	9,174	112,698,258	100,413,996	957,032	12,284,263
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,154	32,057	4,729	33,482	-	-	33,482
インフラ資産	51,878,752	20,404,914	119,439	72,164,228	31,478,299	1,310,317	40,685,929
土地	2,617,011	230,080	41,112	2,805,979	-	-	2,805,979
建物	326,938	472,284	-	799,222	163,570	22,014	635,651
工作物	47,238,307	19,617,774	4,072	66,852,009	30,257,394	1,204,884	36,594,615
その他	1,522,480	11,544	-	1,534,024	1,057,335	83,420	476,688
建設仮勘定	174,017	73,232	74,254	172,995	-	-	172,995
物品	4,078,930	967,457	36,216	5,010,171	2,592,858	338,277	2,417,313
合計	223,279,955	21,815,346	241,954	244,853,347	159,033,681	3,484,815	85,819,666

## 甲州市全体の貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,537,163,643	固定負債	30,901,890,869
有形固定資産	76,717,069,718	地方債等	28,153,738,618
事業用資産	39,942,334,336	長期未払金	44,530,936
土地	12,310,056,529	退職手当引当金	2,656,529,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,007,071,685	その他	47,092,315
建物減価償却累計額	△ 23,532,352,609	流動負債	3,863,031,087
工作物	112,408,331,094	1年内償還予定地方債等	3,378,979,149
工作物減価償却累計額	△ 100,284,254,663	未払金	152,913,668
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	229,137,140
航空機	-	預り金	54,850,105
航空機減価償却累計額	-	その他	47,151,025
その他	-	負債合計	34,764,921,956
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,482,300	固定資産等形成分	84,777,841,928
インフラ資産	35,501,621,831	余剰分(不足分)	△ 32,476,511,399
土地	1,669,681,100	他団体出資等分	-
建物	570,002,104		
建物減価償却累計額	△ 109,704,769		
工作物	62,189,255,892		
工作物減価償却累計額	△ 28,990,607,036		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	172,994,540		
物品	3,310,537,544		
物品減価償却累計額	△ 2,037,423,993		
無形固定資産	708,204,419		
ソフトウェア	5,286,240		
その他	702,918,179		
投資その他の資産	6,111,889,506		
投資及び出資金	2,333,227,000		
有価証券	650,000		
出資金	2,332,577,000		
その他	-		
長期延滞債権	124,643,931		
長期貸付金	-		
基金	3,671,777,575		
減債基金	-		
その他	3,671,777,575		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,759,000		
流動資産	3,529,088,842		
現金預金	1,932,520,949		
未収金	314,897,014		
短期貸付金	-		
基金	1,240,678,285		
財政調整基金	1,089,635,574		
減債基金	151,042,711		
棚卸資産	34,017,035		
その他	22,296,450		
徴収不能引当金	△ 15,320,891		
繰延資産	-	純資産合計	52,301,330,529
資産合計	87,066,252,485	負債及び純資産合計	87,066,252,485

## 甲州市全体の貸借対照表(前年度末)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,069,937,889	固定負債	23,427,110,411
有形固定資産	58,239,032,818	地方債等	20,640,077,047
事業用資産	41,321,300,377	長期未払金	48,677,263
土地	12,310,056,540	退職手当引当金	2,669,759,201
立木竹	-	損失補償等引当金	19,000
建物	38,727,976,844	その他	68,577,900
建物減価償却累計額	△ 22,717,568,053	流動負債	2,888,969,516
工作物	112,326,780,593	1年内償還予定地方債等	2,375,933,624
工作物減価償却累計額	△ 99,332,100,038	未払金	260,517,166
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	198,886,140
航空機	-	預り金	52,667,586
航空機減価償却累計額	-	その他	965,000
その他	-	負債合計	26,316,079,927
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,154,491	固定資産等形成分	65,240,588,455
インフラ資産	16,308,329,412	余剰分(不足分)	△ 24,296,957,852
土地	1,439,600,946	他団体出資等分	-
建物	97,718,244		
建物減価償却累計額	△ 91,834,630		
工作物	42,576,267,872		
工作物減価償却累計額	△ 27,887,439,682		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	174,016,662		
物品	2,391,830,256		
物品減価償却累計額	△ 1,782,427,227		
無形固定資産	9,474,280		
ソフトウェア	8,811,600		
その他	662,680		
投資その他の資産	5,821,430,791		
投資及び出資金	2,331,227,000		
有価証券	650,000		
出資金	2,330,577,000		
その他	-		
長期延滞債権	122,912,846		
長期貸付金	-		
基金	3,386,442,945		
減債基金	-		
その他	3,386,442,945		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,152,000		
流動資産	3,189,772,641		
現金預金	1,875,943,176		
未収金	125,976,597		
短期貸付金	-		
基金	1,170,650,566		
財政調整基金	1,019,648,521		
減債基金	151,002,045		
棚卸資産	29,825,124		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,622,822		
繰延資産	-	純資産合計	40,943,630,603
資産合計	67,259,710,530	負債及び純資産合計	67,259,710,530

※△はマイナスを表します。

## 甲州市全体の行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	27,253,480,011
業務費用	11,220,746,559
人件費	3,325,544,140
職員給与費	2,489,519,269
賞与等引当金繰入額	233,024,000
退職手当引当金繰入額	202,833,759
その他	400,167,112
物件費等	7,404,352,802
物件費	4,028,385,526
維持補修費	150,183,501
減価償却費	3,224,800,385
その他	983,390
その他の業務費用	490,849,617
支払利息	293,615,617
徴収不能引当金繰入額	21,417,252
その他	175,816,748
移転費用	16,032,733,452
補助金等	13,250,257,172
社会保障給付	2,757,034,349
その他	25,441,931
経常収益	1,524,265,140
使用料及び手数料	1,308,402,080
その他	215,863,060
純経常行政コスト	25,729,214,871
臨時損失	11,596,765
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,596,761
臨時利益	7,202,941
資産売却益	4,113,729
その他	3,089,212
純行政コスト	25,733,608,695

## 甲州市全体の純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,943,630,603	65,240,588,455	△ 24,296,957,852	-
純行政コスト(△)	△ 25,733,608,695		△ 25,733,608,695	-
財源	28,144,956,652		28,144,956,652	-
税収等	15,615,882,812		15,615,882,812	-
国県等補助金	12,529,073,840		12,529,073,840	-
本年度差額	2,411,347,957		2,411,347,957	-
固定資産等の変動(内部変動)		18,431,147,312	△ 18,431,147,312	
有形固定資産等の増加		1,370,815,197	△ 1,370,815,197	
有形固定資産等の減少		16,699,845,681	△ 16,699,845,681	
貸付金・基金等の増加		1,280,318,360	△ 1,280,318,360	
貸付金・基金等の減少		△ 919,831,926	919,831,926	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	424,711,016	424,711,016		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	8,521,640,953	681,395,145	7,840,245,808	
本年度純資産変動額	11,357,699,926	19,537,253,473	△ 8,179,553,547	-
本年度末純資産残高	52,301,330,529	84,777,841,928	△ 32,476,511,399	-

## 甲州市全体の資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,179,328,677
業務費用支出	8,146,595,225
人件費支出	3,305,781,341
物件費等支出	4,364,233,099
支払利息支出	293,615,617
その他の支出	182,965,168
移転費用支出	16,032,733,452
補助金等支出	13,250,257,172
社会保障給付支出	2,757,034,349
その他の支出	25,441,931
業務収入	26,971,715,644
税収等収入	14,690,202,186
国県等補助金収入	10,787,636,499
使用料及び手数料収入	1,304,224,510
その他の収入	189,652,449
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	49,345,676
<b>業務活動収支</b>	<b>2,841,732,643</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,574,327,002
公共施設等整備費支出	1,383,285,660
基金積立金支出	1,031,041,342
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	160,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,553,437,667
国県等補助金収入	448,228,548
基金取崩収入	675,723,690
貸付金元金回収収入	160,000,000
資産売却収入	4,115,390
その他の収入	265,370,039
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,020,889,335</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,407,474,162
地方債等償還支出	3,407,474,162
その他の支出	-
財務活動収入	1,643,783,637
地方債等発行収入	1,642,908,000
その他の収入	875,637
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,763,690,525</b>
本年度資金収支額	57,152,783
前年度末資金残高	1,833,362,768
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,890,515,551
前年度末歳計外現金残高	42,580,408
本年度歳計外現金増減額	△ 575,010
本年度末歳計外現金残高	42,005,398
本年度末現金預金残高	1,932,520,949



# 全体財務書類に係る注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

#### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

#### イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

#### ② 出資金

#### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

#### イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 貯蔵品……………原価法 (先入先出法) による。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	5 年～75 年
物品	2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	51 百万円	0 百万円	－百万円	51 百万円
計	51 百万円	0 百万円	－百万円	51 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
診療所事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
居宅介護予防支援事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼ぶどうの丘事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 下水道事業会計における地方公営企業会計適用による影響

下水道事業会計では令和2年度から地方公営企業会計を適用しています。

ア 貸借対照表

地方公営企業会計適用により、令和元年度貸借対照表から令和2年度開始貸借対照表への移行による主な影響額は次のとおりです。

有形固定資産（インフラ資産 工作物） 14,809,121 千円の増加

固定負債（地方債等） 6,562,952 千円の増加

イ 純資産変動計算書

令和元年度本年度末純資産残高と地方公営企業会計適用後となる令和2年度前年度末純資産残高との差額については、無償所管換等において調整しています。

令和元年度 本年度末純資産残高 45,387,612 千円

令和2年度 前年度末純資産残高 54,135,030 千円

調整額（その他） 8,747,418 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

**附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	163,370,968	392,702	4,729	163,758,942	123,816,607	1,766,939	39,942,334
土地	12,310,057	-	-	12,310,057	-	-	12,310,057
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,727,977	279,095	-	39,007,072	23,532,352	814,785	15,474,719
工作物	112,326,781	81,551	-	112,408,331	100,284,255	952,155	12,124,076
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,154	32,057	4,729	33,482	-	-	33,482
インフラ資産	44,287,604	20,392,656	78,326	64,601,934	29,100,312	1,124,735	35,501,622
土地	1,439,601	230,080	-	1,669,681	-	-	1,669,681
建物	97,718	472,284	-	570,002	109,705	17,870	460,297
工作物	42,576,268	19,617,060	4,072	62,189,256	28,990,607	1,106,865	33,198,649
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	174,017	73,232	74,254	172,995	-	-	172,995
物品	2,391,830	932,099	13,391	3,310,538	2,037,424	268,015	1,273,114
合計	210,050,402	21,717,457	96,447	231,671,413	154,954,343	3,159,689	76,717,070